



瀧本 孝一 議員  
(市民クラブ)

一問一答方式

## 新庁舎から遠野市の 発信をどうするのか

問……………

新庁舎の計画から完成までの取組概要、および国からの支援など事業費の内容は。

答……………

庁舎の再建は厳しい財政事情もあり、一時は断念しかけたが国の手厚い支援の話も伝わり、あらゆる角度から議論を重ねた結果、とびあ庁舎は現状とし、

問……………  
中心市街地活性化・まちなか再生のこれからと、インパクトのある遠野市の発信をどうするのか。

得た土地や施設を子育てや高齢者・障がい者なども含め、安心安全な住環境を市街地に求めていきたい。  
遠野らしさ、遠野ならではのこだわりで、誇るべき地域資源にさらに磨きをかけ、場の力を結集し総合力で次のステージに持つていくことが重要である。

答……………

空き家・空き店舗対策を加速させ、そこで



開庁式のオープニングを飾った地元仲町南部ばやし

## ICT社会における 行政文書のあり方は

問……………

国政で省庁間のメール問題があったが、本市のメールでの行政文書の現状と「行政文書」の役割や責任は。

問……………

行政文書の定義や重要性と、ICT社会における行政文書のあり方は。

答……………

答……………  
メールのやり取りは、国や県、市役所の組織の間で日常的に行われているが、行政処分に関する文書には用いない。  
行政文書係は、市議会に提出する議案の調整や条例規則等例規審査、情報公開・個人情報保護などに関する役割があり、行政運営上最も基本的かつ、重要なもので責任は重い。

問……………

保護者の方々の心配は、児童数が減った時に子供達が、どんな環境で、どんな教育を受けられるのかだと思いが。

行政文書は、伝達性・客観性・保存性・確実性を備えたものであり、職員間の事務的連絡の電子メールについても、職務上組織的に用いるものは行政文書に該当する。  
政府は「行政文書の管理に関するガイドライン」を年内に改正する方針との報道もあり、今後注視していかなければならない。

## 市内小学校における児童数の 現状と今後の推移は

問……………

年々児童数が減少しているが、市内小学校の児童数の現状と今後の推移は。

1校、100人を下回る学校が8校となり、そのうち全校児童が40人前後の学校は、4校となっている。

問……………

小規模校のメリットとしては、学習面や生活面において、きめ細やかな指導が行いやすくなるほか、学校行事では、個別の活動機会の設定がしやすく、保護者や地域との連携が図りやすいことが挙げられる。

答……………

またデメリットとしては、運動会などの学校行事や音楽活動等の集団教育活動におい



さまざまな工夫で小規模校のメリットを最大限生かし、デメリットを少しでも少なくするよう努力している

答……………

平成29年5月1日現在、市内小学校11校合わせて1231人の児童がおり、全校児童が300人以上の学校は1校、200人以上も1校、100人以上も

予測される今後の児童数の推移を見ると、平成37年度には、市内の全児童数は972名と現在より259名減少し、また平成34年度においては、全校児童数20名以下の学校が1校生じる見込みとなっている。

て、制約が生じることのほか、PTA活動等においては、保護者一人当たりの負担が大きくなることなどが挙げられる。  
教育委員会と学校では、現在、小規模校のメリットを最大限生かし、デメリットを少しでも少なくするよう様々な工夫をしながら、円滑な学校運営に努めている。  
しかし、現実として児童数が減少しているため、今後の取り組みについては、保護者や地域の意向を踏まえて、教育環境や学校運営のあり方などについて、一緒に考えていく。



浅沼 幸雄 議員  
(政和クラブ)

一問一答方式

### その他の質問

- 遠野市における食料自給率について
- 遠野市におけるエネルギー自給率について